

# 強気の中国、裏にロシア製ミサイル？

(丹羽宇一郎氏の経営者ブログ)

2014年 6月30日

日経電子版  
2014年6月4日

5月中旬以降、中国とベトナムが南シナ海・西沙(パラセル)諸島の領有権を巡って激しく対立しています。中国は西沙諸島の周辺に石油採掘施設の設置を強行し、中国船がベトナムの監視船に放水や体当たりを繰り返しベトナム側に負傷者が出ました。怒りが爆発したベトナム国内では反中デモが暴徒化し、中国人に死傷者が出る事態となりました国際社会から非難が強まっているのに、東シナ海での尖閣諸島、南シナ海・西沙諸島と中国は海洋進出に強い執念を見せています。背景には、今年2月、習近平国家主席とプーチン大統領との首脳会談を通じ、中ロ関係が前進したことがひとつの要因ではないかと私は見えています。

なぜロシアとの関係改善が中国の海洋進出を後押しするかといえば、海洋を目指す中国にとっては背中を襲われる心配がなくなるからです。もともと中国とロシアは昔から国境紛争が絶えず、中国はロシアの南下政策に悩まされてきたのです。

17世紀、清とロシアの間で「ネルチンスク条約」が結ばれ、国境紛争は一段落しましたが、清帝国の崩壊でロシアが南下。この時の不平等条約が1969年の中ソ国境紛争につながっていきました。中ソ国境紛争では黒竜江(アムール川)と新疆ウイグル自治区で武力衝突が発生し、一時は両国が核兵器を準備したといわれました。その後、ソ連の崩壊などを経て、度重なる政治解決が計られた結果、最終的には2008年に中ロ国境が画定しました。

今年2月の首脳会談が大きな意味を持つのは、この会談後に、ロシアが地对空ミサイルシステム「S-400」の中国への輸出を承認したと伝えられたからです。S-400は射程が400キロメートルと非常に長く、台湾、尖閣諸島も射程にとらえるといわれています。ロシアがS-400を輸出するのは初めてです。

実現すれば、中国は海洋支配力を高める有力手段を手に入れるばかりではありません。中国が長年、国境紛争を繰り返してきたロシアとの関係を、政治面、軍事面での協力まで含めた友好関係に変えたという意味で、歴史的な転換点ともいえるのです。また、中国とロシアは来年、第2次大戦戦勝70周年式典を共同で開くと公表しました。

このように中ロ接近で日本を取り巻く国際政治の力学が変わるなか、日本はどのような立ち位置をとるのか。4月下旬に日米首脳会談が開かれ、オバマ大統領が「尖閣は日米安保の適用範囲」と明言しました。米政府の後押しを受け、安倍首相は集団的自衛権の行使容認に向かっていきます。「日米同盟の強化で対応できる」と考える人も多いと思います。

しかし、私は今回の日米首脳会談の結果、日米同盟が強化されたとは思いません。オバマ大統領は「尖閣は日米安保の適用範囲」と明言すると同時に、その発言が「今までの方針を何か変えるものではない」とクギを刺しています。「尖閣発言は環太平洋経済連携協定(TPP)合意のための交換材料」という一部の解釈のほうが腑(ふ)に落ちます。



丹羽宇一郎(にわ・ういちろう) 1939年1月名古屋生まれ。伊藤忠商事の食糧部門時代に穀物トレーダーとして頭角を現す。98年社長に就任すると翌年には約4000億円の不良債権処理を断行し、V字回復を達成。

2010年6月、豊富な中国人脈が注目され、初の民間出身中国大使に起用された。書店経営だった生家で本に囲まれて育ち、財界でも有数の読書家。クラシック音楽鑑賞、書道、俳句と趣味も多彩。

過去にブログで触れたことがありますが、米国は国益に実にシビアな国です。そもそも米国が軍事行動を起こすには議会の承認が必要です。尖閣という日本の無人島のために、果たして米軍がどこまで戦ってくれるのか。日本が日米安保だけに依存するのは危ういと思います。日本は対ロ外交で独自の努力をし、中ロ接近になんらかのくさびを打ち込むことも視野に入れるべきでしょう。

尖閣問題の先行きについても、悪いシナリオを想定して手を打っておくべきだと考えます。日米安保の適用範囲といっても「日本の施政下にある限り」という条件付きです。仮に中国が西沙諸島のように、一気に実効支配に移ってしまうと、日米安保が適用されるのかどうか、わからなくなってしまうかもしれません。

仮に民間中国人が尖閣に上陸しようとしたらどうするか。当然、日本が対応しなければなりません。その時の対応を間違えば、日中間の緊張は一線を越えてしまう危険性ははらみません。最悪の事態を回避するには、両国間で最低限の危機管理の仕組みをつくっておかねばなりません。少なくとも火器を使わないなどの最低限のルールを現場レベルで取り決めておくことです。

日中で政財界の要人の交流が始まるなど、関係改善の兆しは一部で見えます。しかし、中国の海洋進出意欲は依然高く、その先兵である中国軍の勇み足もありえます。日本は以前にも増して、様々なシナリオを想定して手を打っておく必要があるのです。